

## 各種活動報告

### 平成27年8月

教育警務常任委員会視察。現在、委員長を務めている県議会教育警務委員会の県外視察。宮城県警における東日本大震災に際しての初動対応などについて意見聴取。



### 平成27年10月

自民党政務調査会（山本徹政調会長）の現地視察。県道堀岡小杉線愛宕地内の歩道整備、県道小杉大門線中村～下若地内の歩道整備、また（仮称）七美荒屋線の道路新設などについて高岡土木センター所長も参加のもと強く要請活動。



### 平成27年12月

犯罪被害者支援条例PT副座長としての活動（性暴力救済センター大阪を視察）



### 平成28年1月

J A 富山県青壮年組織協議会の皆さんと農業問題に関する意見交換



### 平成28年2月

自民党青年局「TEAM-11」として鬼怒川決壊現場の視察



### 平成28年3月

党本部の谷垣幹事長・稲田政調会長と自民党青年局との意見交換。私からは少子化対策に関する国の補助金の柔軟な活用を求め、稲田政調会長から検討する旨お話いただきました。



小泉進次郎前青年局長と懇談。



「とやま新時代」を創る  
次なる挑戦!!



永森直人県議会通信 Vol.11  
(H28.3月発行)

-発行-  
自民党富山県議会議員会  
永森 直人  
〒939-0306 射水市手崎363-1  
TEL.0766-55-3533  
FAX.0766-55-3577  
E-mail  
nagamori-naoto@vivid.ocn.ne.jp

# Challenge spirit Vol.11

なが もり なお と

## 永森直人県議会通信

ご挨拶

北陸新幹線が開業1年が経過しました。

観光客など富山県への入り込み客が大幅に増加するなど活況は依然として続いておりますが、一方では、航空路においては富山-羽田便が2便減便となり、1日4往復体制になったこと、また北陸新幹線の大阪延伸に向けルート設定に動きが見られたことなど、この1年は富山県を取り巻く交通環境に大きな変化の兆しが見られた一年でもありました。

特に、北陸新幹線が大阪までつながれば、東京・大阪へともに鉄道2時間圏でつながることになり、本県の日本海側における拠点性は一層高まることになると思います。

人口減少問題をはじめ地方を取り巻く環境は一層深刻になりますが、一方では、富山県は、大きな潜在能力を秘め、大きな伸びしろがあると言えます。

もちろん、「日本海側の玄関口」である富山新港や海王丸パーク、県の研究機関や県立大学を有し「知の集積地」となっている射水市の果たす役割も極めて大きいものがあります。

今後とも、射水市の発展、そして富山県の発展のために、しっかりと責任を果たしてまいりますので、引き続きのご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

### 永森直人の 「とやま新時代ビジョン」

こんなことに  
取り組みます!

#### ○富山の個性を生かした経済基盤の確立

北陸新幹線の大阪までの延伸の動き、成長を続ける富山新港などの交通インフラをさらに伸ばし、日本海側の拠点都市としての地位を確かなものとし、県民の暮らしを支える経済基盤を確立します。

#### ○富山から発信!新しい地方都市のかたち

地方にこそ日本の真の素晴らしさがあります。豊かな自然、農林水産業など地域に根差した文化を守り、育てていきます。

#### ○安心な地域社会の実現

人口減少、少子化、高齢化という時代の中で安心して暮らせる医療介護の環境整備や子育て支援策、地域公共交通の充実などに取り組みます。

富山県議会議員 永森直人 (ながもりなおと)

〈略歴〉 ※H28年3月現在

昭和50年1月20日生まれ(41歳)

高岡南高校、東京都立大経済学部卒業

住 所 射水市三ヶ

家 族 妻、長男、次男(ともに小学生)と4人暮らし

平成9年4月 富山県庁入庁

ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、

高齢福祉課主任などで各種施策に取り組む

平成22年9月 富山県庁退職

平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在2期目)

〈主な役職〉

・富山県議会

教育警務常任委員長

・自民党富山県連 青年局長

・自由民主党小杉連合支部 幹事長

・射水市消防団三ヶ分団長

・小杉まちづくり協議会会長

・射水市「歴史と文化の薫るまちづくり事業」

実行委員長

・旧北陸道アートin小杉実行委員長

・NPO法人日本応急手当普及員協会顧問

・小杉ライオンズクラブ所属



# 平成28年3月9日(水) 一般質問

## 問1 未来を見据えた交通インフラの維持・発展について

**問 ▶** あいの風とやま鉄道が開業して約一年が経過するが、どのように評価しているのか、問う。

**答 ▶** あいの風とやま鉄道の平成27年度第3四半期までの1日当たり利用者数は41,444人で、平成23年度の本県区間の普通列車利用者数約40,200人を3.1%上回っている。また、運賃収入額は約22.8億円となり、計画の年間収入額約26億円の約9割弱となっている。こうしたことから、当初計画で見込んだ3億円の赤字は回避できる見込みである。

**問 ▶** あいの風とやま鉄道の利便性の向上や需要の確保について  
**ア** あいの風とやま鉄道の利便性の向上や需要の確保のために、パターンダイヤの導入に取り組むべきかと考えるが、所見を問う。

**答 ▶** パターンダイヤの導入は利便性向上につながるが、一方であいの風鉄道では、JR線や隣県会社など他社線との接続が多く、他社線との接続利便性の確保も考慮する必要がある。また乗務員等の運用が非効率となり、コスト増加となることも想定される。今後とも採算性を考慮しながら、運行本数が比較的に少ない日中の時間帯において、実現できるかどうか、引き続き検討を進めたい。

**問 ▶** あいの風とやま鉄道の利便性の向上や需要の確保について  
**イ** あいの風とやま鉄道の利便性の向上や需要の確保のために、高齢者を対象に、昼間のみ安価で乗車できる特別定期券「高齢者パス」の活用を検討してはどうか、問う。

**答 ▶** 高齢者の新規利用者は増収となる一方で、既存利用者は運賃単価の引き下げにより減収となることから、全体として増収にはなかなか難しいなどの課題もあり、あいの風鉄道では、利用実態やニーズ等を踏まえ、慎重に検討する必要があるとしている。一方で、普段、あまり鉄道を利用していない県民に鉄道を利用していただければ、増収につながるから、こうした方々への利用促進策を検討していくことは、大切である。来年度の利用実態調査の中で、利用者数の調査に加え、新たに利用者層の調査も行い、その調査結果を踏まえ、さらなる利用促進策について検討する。

**問 ▶** 羽田便の便数維持の目安となる搭乗率等をどのように捉えているのか、また目標値を定めて常時その達成度を注視していく必要があると考えるが、4便体制死守の意気込みと併せ、所見を問う。

**答 ▶** 全日空は、搭乗率の低い便を減便しつつ、ビジネスや乗継の利便性をできる限り維持して収益性が改善するよう、路線のダイヤ構造を改革したところであり、夏ダイヤでは便数維持の目標設定はしないとされている。路線の収益性改善のため、①ビジネス需要の回復、②地元から国内外への乗継利用や羽田経由での訪日旅客の誘致、③(比較的単価が高いとされる)修学旅行など将来需要の開拓を重点分野と位置づけ、これに観光需要を加えて収益性を更に向上させることを基本的な戦略としたいと伺っている。今後も全日空に夏ダイヤ切り替え後の羽田便の利用動向などの情報提供を求め、県内企業や県民の皆さんに利用促進にご理解、ご協力をいただきながら、路線の維持安定化に向けて全力で取り組む。

**問 ▶** 平成27年の伏木富山港のコンテナ取扱量が減少に転じ、また貿易状況については輸出額において統計開始後初めて石川県が富山県を上回る結果となったが、こうした状況を県としてどのように受け止め、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。  
石川県の輸出額増加の要因として、地元企業が船積み港を他県から金沢港に切り替える動きが追い風となつたとされており、本県においても、他県へのポートセールスだけでなく、県内企業が伏木富山港利用率を高めることにつながる対策が大変重要と考える。

**答 ▶** 平成27年の県内の輸出額は、ロシア向け中古車輸出が大幅に減少したことなどから、前年比15.3%減の1,783億円となった。昨年の伏木富山港のコンテナ取扱量は、全国と同様に中国経済減速の影響を受け、前年比4.6%減の78,293個となった。地元企業の伏木富山港の利用割合が高いことから、定期航路を維持し、その利便性を高めるためには、地元企業等の利用の促進を図ることが重要であると考えている。このため、県ではこれまで、ポートセールス協議会を中心に、官民が一体となって県内の企業や団体等を訪問し、定期航路やインセンティブ制度の説明を行うほか、コンテナターミナルにおいて現地視察会を開催し、その利便性を実地に紹介するなど、伏木富山港の利用促進に努めてきた。来年度は、こうした取組みに加え、県のポートセールス体制を強化し、これまで以上に積極的に、地元企業や団体等を訪問し、利便性を周知していくこととしている。さらに、県外企業の利用も重要であることから、東京の荷主企業や船社等を対象としたセミナーに加え、北陸新幹線沿線の荷主企業を開拓するため、新たに、長野市及び松本市でセミナーを開催することとしている。県としては、今後とも、ポートセールス活動を強化し、伏木富山港のさらなる利用の促進に努めてまいりたい。

**問 ▶** 大阪までのフル規格での新幹線整備について  
**ア** JR西日本の見解を受け、今後、敦賀以西のルートは小浜・京都ルートを軸として展開されていくことになるかと考えるが、これまで2022年度末の敦賀延伸後に導入が予定されているフリーゲージトレインとの関係をどのように理解すればよいのか、認識を問う。

**答 ▶** 北陸新幹線の敦賀以西ルートについては、現在、与党PTにおいて検討が進められているところであり、5月中までに国が調査するルート案を絞ると聞いている。県としては、敦賀・京都・大阪間のフル規格での整備方針及びルートが平成28年中に決定するよう、政府等関係機関に対し強力に働きかけているところである。



一方、北陸新幹線へのフリーゲージトレインの導入については、平成27年1月14日の政府・与党申合せにおいて、「この区間にはフリーゲージトレインを導入することが予定されているが、フル規格を前提とする整備計画に影響を与えるものではない」とされており、敦賀以西のルートがどのルートになるのかにかかわらず、敦賀駅での乗換えの旅客利便性の低下を回避するため、大阪までのフル規格による整備までの間の暫定措置としての導入について、検討されるものと考えている。なお、北陸新幹線に導入するフリーゲージトレインは、金沢・敦賀間の当初の開業予定であった平成37年度に導入することとされていたが、敦賀開業の3年前倒し等により、国は敦賀開業までには間に合わないとしている。このため、導入までの間は敦賀駅において在来線との乗換えが発生することになることから、県では、敦賀駅における乗換利便性の向上について要望しているところである。



**問 ▶** 大阪までのフル規格での新幹線整備について  
**イ** 大阪までの新幹線開業を見据え、本県のあるべきランドデザインや日本海側における立ち位置を明確にし、計画的な県土整備にすぐにも取り組むべきであるかどうか。

**答 ▶** 本県は、東アジアなどに近いメリットを有し、県内の陸海空の社会資本整備が相当進展していると考えているが、今後とも、日本海国土軸の中核となる地域として、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する県土づくりを目指し、陸海空の交通・物流ネットワークの計画的な整備・充実に取り組む。今後、北陸新幹線が大阪まで全線開通することにより、現在の首都圏から中京圏、関西圏までのゴールデン・ルートと、首都圏と富山を含む北陸・関西を結ぶ新ゴールデン・ルートがループ状につながることとなり、また、東海北陸自動車道が全線4車線化されることにより、富山県が新ゴールデン・ルートの拠点県となる。本県のような優れた立地環境等をアピールし、積極的な企業誘致に取り組むなど、地域経済の活性化に努力する。

## 問2 豪雨災害に備えた施策の推進について

**問 ▶** 想定を超える豪雨による大規模な水害が毎年のように全国各地で発生しているが、こうした現状を踏まえ、本県の水防のあり方についてどのような検討がなされ、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

**答 ▶** 県内の河川において、「想定しうる最大規模の降雨」を対象とした洪水浸水想定区域図を作成し公表することとしており、この中で立ち退き避難が必要な「洪水時家屋倒壊危険区域」や「浸水継続時間」を示すなど、避難行動につながる「住民目線のソフト対策」に取り組むこととしている。また、「危機管理型ハード対策」として、洪水により越水する恐れがある重要水防箇所において、堤防が決壊しにくいように、堤防の上をアスファルト舗装で保護するなどの対策を実施することとしている。県内の直轄河川の流域において、避難計画の作成や水防など減災に関する様々な課題に対応するため、国や県、市町村等からなる水防連絡会を5月までに開催し、広域的な避難体制や情報伝達の体制、時系列の防災行動計画を定めたタイムラインの作成など、概ね5年間に達成すべき減災のための取り組みを定めることとしている。



## 問3 子供たちを取り巻く諸問題について

**問 ▶** スマートフォンを含めたインターネットは、利用層が低年齢化する中、いじめなどの学校生活における様々な諸問題の要因となり、家庭生活においても睡眠時間や勉強時間、家族との時間を犠牲にする現状があることから、なんらかの対策を進めていく必要があると考えるが、所見を問う。

**答 ▶** スマートフォンを含めたインターネットの利用層が低年齢化しており、利用の仕方によっては、児童生徒が①犯罪などのトラブルに巻き込まれたり、②長時間の使用は学習習慣に影響することなどから、子供たちに対し、利用に伴う危険性について周知、指導する必要がある。各学校においては、PTAと連携しながら、①情報モラル・マナーの指導や②ネットの危険性と対策についての安全教室の開催に取り組んできた。また、この問題については、③家庭での話し合いやルール作り等が何よりも大切であることから、今年度、小中学生の保護者が参加する「親学び講座」の学習プログラムにスマホ利用のルール作りなどに関するものを新たに加え、参加者自らが子供たちの適切なスマホ利用について考え、学んでいただいております。来年度は、この学習プログラムをさらに拡充することとしている。

**問 ▶** 県立高校一般入試で、願書提出後に高校や学科を変更できる「再出願制度」導入について調査を進めていると聞いているが、現在、どのような議論がなされているのか、問う。  
全国的にも導入していない県は少なく、デメリットもあると思うが、県立志向の強い本県においては、その必要性は他県にも増して大きいと考える。

**答 ▶** 県教育委員会では、平成26年度入学者選抜において、これまで以上に定員割れの学校が出たことから、現在、38都道府県で導入されている「再出願制度」を本県に導入することの可否について、内部的に検討を進めている。この制度のメリットのひとつとして、不合格者数の減少が予想されたが、全国調査の結果、38都道府県中、35の都道府県で、本県と同様に2次募集が行われており、必ずしも不合格者の減少に結びついていないのではないかと考えている。仮に、「再出願制度」を導入するとした場合は、大変大きな転換となり、受検生への影響も大きいことから、メリット、デメリットなどについて、引き続き、十分調査・検討するとともに、学校関係者などの意見を広く聞きながら、慎重に検討してまいりたい。

